

新型コロナ 実態に応じた対策へ転換を

市立旭川病院視察 看護師・病床確保が必要



昨年12月、新型コロナ対策の道北の拠点、市立旭川病院の感染症病床が6から9に増床となり、施設も改修され、医療機器も更新されました。

昨年7月の視察で、ストレッチャーで入れない入口、車いすでは使えないトイレ、動かないダムウエーダー等の課題を聞き、共産党市議団と連携して施設改修を求め、実現しました。

視察後、2月の保健福祉委員会で感染症の専門的役割を果たす感染症認定看護師の重要性について質問。道は「養成施設が行う研修に対する助成を継続し、看護協会の受講費用助成制度を周知する。医師・看護師の専門家派遣費用を助成して支援していく」と答えました。



病床増・改修実現
新たな要望も

検査で把握、確実に治療へ



これまでの施策を継続

実態に合わせた対策を

新型コロナ感染症はオミクロン株に置き換わりがすみ、高齢者施設や保育園、学校、医療機関、家庭で感染が拡大し、自宅にいる陽性者は3万人を超えています。真下道議は、飲食店中心の対策では限界とのべ、医療従事者・エッセンシャルワーカーの検査の確実な実施、検査方法にかかわらず陽性者を把握し、確実に治療につなげる政策への転換を提案しました。また、公立・公的医療機関の病床削減をすすめる政府方針に対し、コロナ禍で公立病院の役割を評価して削減方針を見直すよう求めました。

鈴木知事はワクチン追加接種、経口治療薬提供医療機関の拡充、第三者認証の取得などこれまでの施策の継続を答えるだけで、拡充すべき医療機関や保健所の体制に全く触れませんでした。

道立旭川子ども療育センター 客観的調査、安心の療育環境を



今年2月、旭川療育センターでの残業代未払いと管理職によるパワハラがあると道に告発があり道庁管理職が対応して調査を開始しました。

3月23日の保健福祉委員会で、公益通報者保護法の趣旨に基づく通報者の保護、客観的調査、超過勤務時間の把握と未払いの背景を含む調査、利用する子どもや保護者に対する安心の療育環境を求めました。

真下道議の質問を受け、三瓶保健福祉部長は「道北・道東の障がい児療育の拠点としてセンターが担う役割をしっかりと果たすよう調査にとりくむ」と答えました。

水田活用の交付金 減額の撤回求める



米価の下落や生産資材・原油高騰など農業経営の厳しさが増す中、政府は農家を支援するどころか「水田活用の直接支払交付金」を減額します。

転作政策に協力してきた北海道は転作率が55%と高く交付金の減額は耕作放棄地の拡大や離農に拍車をかけてしまいます。旭川市内の農家からも「影響が深刻だ」「国の減反政策に協力してきたのに梯子を外されたようだ」との声を聞き、1月26日に農水相に撤回を求めました。

輸入米を買い続け、食料自給率が37%まで落ち込んだ日本の食料安全保障を守るため北海道の農業生産をさらに高める必要があります。

日本共産党道議会議員
真下紀子 はつらつ道政レポート No.352 2022年 春季号

Blog 「笑顔ときどきウルトラマン」 f 真下紀子

m.noriko.office@gmail.com 真下紀子 検索

道議会・道政へのご意見ご要望をお寄せください

日本共産党
道議会議員

真下紀子

はつらつ道政レポート No.352 2022年 春季号
真下紀子事務所 旭川市3条16丁目左7号 ☎0166-20-0808

ロシアはただちに ウクライナから撤退を

真下紀子道議は、3月11日の一般質問で、「ロシアはウクライナへの無差別攻撃を激化させ、原発も攻撃した。世界の大惨事を招きかねない常軌を逸した侵略は断じて許されない」と主張しました。

他県の知事や道内の市長がプーチン大統領に抗議文を送付したことを紹介して、「知事自身の言葉で即時攻撃中止を強く求める行動を」求めました。

しかし、鈴木直道知事は、2月25日に全国知事会が声明を出したと言い張るばかりでした。



真下道議は、「第二次世界大戦時のソ連が、戦後処理の大原則『領土不拡大』を踏みにじった結果が、今も解決されない日露間の領土問題です。返還交渉を進展させるためにも、固有の領土を不法占拠されている当事者として道知事は、ロシアの蛮行を決して許してはならない」と強調。「道知事だからできる行動を」求めました。



気候危機対策

高いCO₂削減目標に見直しを

気候危機は、生命に直結する食料や水の確保に回復不可能な影響を及ぼす喫緊の課題です。長野県は60%削減の野心的目標を掲げる一方、道のCO₂削減目標は、2030年に2013年度比48%にとどまり国際的基準の2011年比でみると国と同じ42%にしかなりません。

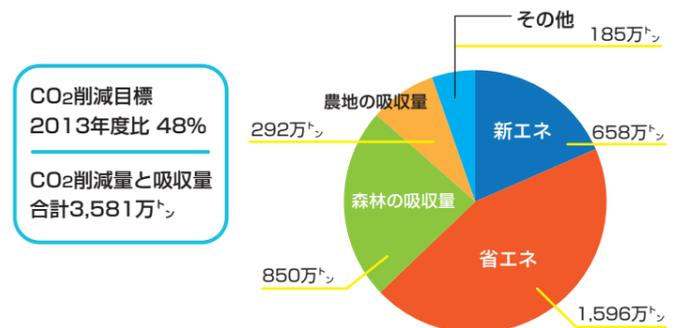
道は削減量では、新エネで658万ト、省エネで1,596万ト、森林等で1,142万トの吸収量を見込んでいると答えました。

真下道議は「ICPP（気候変動に関する政府間パネル）が掲げた地球の上昇温度を1.5℃に抑制するための貢献が必要。2050年ゼロカーボン実現のため先進国としての深掘りと北海道の賦存量の多さを加味した高い目標設定へ見直しを」と求めました。また、食料とエネルギーを自給するサステナブル地帯となった市町村（2019年16）、さらに拡げるとりくみが必要と主張しました。

市町村が策定している地球温暖化対策の実行計画は、

全国平均より少ない道内21市町村での策定にとどまっています。真下道議は「光熱費の削減と設備投資、省エネ・再エネによる経済効果と雇用創出等の経済効果を市町村が実感しながら策定していくとりくみが必要」と提案。

道は、勉強会や人材派遣など様々な手法で策定を支援すると答えました。



道民の立場でチェック & 道民の願い実現へGO!

指定管理者 天下りの指定席、選定の不正ただす



道教委 天下りの関与を調査 職員との関係を検証

道が公の施設に指定管理者制度を導入してから15年が経過しました。指定更新が提案された33カ所のうち、制度導入時から同一の管理者となっている施設は28、変更したのは5施設にとどまり、競争性は確保されていないことがわかりました。そうした中、道立青少年体験活動支援施設ネイパルの指定管理者の選定をめぐる、道教委職員が新規参入の特定事業者を支援した不正が発覚。道教委は、指定を取り消し、再選定しなければならない事態となりました。

3月11日の一般質問で、「道と道教委の元幹部職員19人の天下り先となっている14の事業者は、15年間同一、固定している」ことを明らかにした真下道議。ネイパル問題では新規参入しようとした事業者に天下りしていた元職員と、現職職員との関係が、指定の経過の中でどう影響したのか解明されていないと厳しく追及しました。

倉本博史教育長は「大変重く受け止めている。十分な解明に至っておらず、組織内の相互牽制のあり方等も検証し、再発防止と制度の運用に努める」と答えました。

最終日前日の文教委員会で宮川潤道議がさらに追及し、道教委は「天下りの関与の影響を調査し、道教委職員との関係も明確にする」と答えざるを得ませんでした。

制度開始後15年間、施設管理者の推移と天下りの在籍状況（指定更新33施設中）

同一	28施設	うち14施設に天下り
変更	5施設	

江差高看パワハラ問題 学生自殺の再調査へ

3月23日の保健福祉委員会で真下紀子道議の質問に、道は2019年に亡くなった道立江差高等看護学院の学生は自殺だったと認めました。一方、学生の自殺につながるハラスメントは確認できなかったと答弁。真下道議は、この学生は第三者委員会の調査対象外だったと指摘し、「パワハラが認定された今、解明が必要」と再調査を強く求めました。

三瓶徹保健福祉部長は「ご遺族からのお話をいただいた際には誠実に対応する」と調査にとりくむ姿勢を示しました。

報告書には非常勤講師から助言された「講師の厳しさによるストレス、学院の教育姿勢の改革の必要性」が記載されていましたが、道は電話等でやり取りしただけでした。

真下道議は、教員によるパワハラが繰り返し告発されたにもかかわらず、深刻さを軽視してきた道の姿勢を追及。道は、「保健福祉部として対応に問題があった」と認めざるを得ませんでした。



トイレトーパー公費負担 **あれから40年** こんどは生理用品を

コロナ禍で生活が困窮する学生たちが、生理用品を購入することができず、交換回数を減らしたりトイレトーパーで代用するなど、深刻な事態が顕在化しています。トイレトーパーは保護者が負担していた1981年、道立学校に公費で設置を求めた共産党道議の質問で翌年から公費で設置されました。

真下道議は「あれから40年、生命の誕生にとって不可欠な生理用品を女子生徒などが安心して使用できる環境を作るべく、歴史を前に進める時」と主張。道内の道立学校や道立施設に生理用品を設置するよう強く求めました。

道立学校のうちトイレに設置しているのは7校です。倉本教育長は「すでにトイレに設置している道立学校の現状や課題を整理し、他都府県の先事例を研究して本道におけるとりくみを検討する」と答えました。



旭川市内の団体が市中心部の商業施設等のトイレに設置した生理用品は、月に約800個使われています。ニーズは大きいと道議会で紹介しました。

道議会で「痴漢・盗撮は卑劣な犯罪」 通報します！社会全体で許さない！

「被害にあっても声を上げにくい痴漢、気づきにくい盗撮は極めて卑劣な犯罪です」と本会議で質問した真下道議。「広く実態を把握し強い決意をもって撲滅するよう」強く求めました。

扇澤昭宏警察本部長は「痴漢・盗撮は極めて悪質かつ卑劣な犯罪行為。今後道外の実態や取組等も踏まえ、防犯メールや不審な行為の通報を呼びかけるポスター掲示など被害防止を推進する」と明言しました。知事は「JR北海道やバス協会と情報を共有、社会全体で痴漢・盗撮は許さないという意識醸成をはかる」と答えました。



JRの雪害対策 検証し機能する計画へ

2月の記録的豪雪でJR北海道の列車が運行不能・全面運休となり、航空機が運航されていた新千歳空港では、4,000人も滞留しました。

2月24日の地方路線問題調査特別委員会で「JR北海道の業務継続計画や雪害対策計画があったのか。機能しなかった理由をJR自身が明らかにしたうえで対応が必要」と質しました。道は「外部からのマンパワーによる応援は可能だった。今後、応援・受援体制の検証、業務継続計画の検討が必要」と答えました。

「聞こえのバリアフリー」支援を

WHOの算定値では難聴者は人口の5%、本道では約26万人と推計され、「高齢化が進む中、聞こえのバリアフリーは不可欠。補聴器の早期使用は日常生活の質の向上に有効」と高齢者の補聴器購入補助を求めました。

国の助成は重症者に限定され、加齢性難聴には自治体の助成が広がっています。知事は「補聴器の早期使用は日常生活の質の向上に有効。補聴手段の確保は重要」と答える一方、国や他自治体の状況把握に努めると答えるだけでした。



北海道新幹線 さらに2100億円の道負担

札幌延伸まで赤字見通しの北海道新幹線は、総事業費1兆6700億円の巨大公共事業です。事業費は2020年度まで約5300億円。これまでの道負担額は累計1662億円、完成までの負担見込みはさらに約2100億円だと真下道議の一般質問で明らかになりました。それだけでなく、要対策土の処理方法によっては計画にない多額の費用がかかることも道が認めました。

地方路線や在来線を犠牲にしてまで、新幹線に莫大な税金をつぎ込み続けることが妥当なのか、厳しい検証が必要です。

